

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	公共施設の耐震化整備計画事業							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災施設の整備充実	コード	1 3 1 3
					単位施策(小)	公共施設の耐震化の推進	コード	1 3 1 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	昭和56年以前に建設された公共施設 91棟		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	公共施設の耐震化事業については、大きな予算が必要になるが、市民の安心・安全を考えれば必要なことであり、防災上避難所に指定している公共施設も多い。耐震診断が平成16年度で全対象施設終わり、診断結果の悪い施設から効率性を考慮に耐震改修を始める。			
1-5 事務事業の内容	耐震改修の年度別計画表を基に、避難所として指定してある公共施設を先に診断結果の悪かった施設から、効率を考えて(毎年同じ施設が工事中にならないように)小中学校1・保育園1の2施設づつ改修工事を進めていく。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	防災会議に公共施設耐震化整備実施計画年度別表を作成し承認後、議会に公表。	毎年度、耐震化改修工事を実施していくが、予算の確保は、主管課に一任だが、計画どおり実施されることを希望する。	避難先(所)が安全であることは、最低条件であり不安を取り除くことが重要。		
	平成19年度	ホームページに公表することにより、市の公共施設の耐震化の取り組みの重要性を示した。	耐震改修には多くの予算を伴うが、計画どおり実施されることを防災上希望する。	"		
	平成20年度	耐震化を早期に進めるため各課と調整を図り2年早めた。	"	"		
	平成21年度	変更した計画どおり実施されている。	必要性が認識され、計画どおり進んでいる。	"		
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	公共施設耐震化整備実施施設数		54(棟)	83(棟)	平成20年8月に実施計画年度別表を改定。平成27年度までになっていた最終年度を25年度にした。前期目標の平成22年度に24棟の施設の耐震改修工事が終わる予定。(平成21年3月31日までに13棟改修済み。小中学校7棟、保育園5棟、その他1棟)21年度2次診断を実施した結果、中央小学校と豊明中学校の各校舎1棟が耐震改修が必要ないと判明したため、公共施設の耐震改修を必要とする施設の合計を71棟から69棟に修正した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績 a(棟)	1(棟)	5(棟)	7(棟)	11(棟)							
	直接事業費 b(千円)	7,000	378,961	732,465	740,152							
	人件費 c(千円)	4,188	25,579	10,488	34,711							
	合計コスト d(b+c)(千円)	11,188	404,540	742,953	774,863							
	単位コスト d/a(千円)	1棟当たり 11,188	1棟当たり80,908	1棟当たり 106,137	1棟当たり70,442	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

### アウトプット実績(活動数値)の補足説明

21年度は、番掛小(2棟=校舎と屋内運動場201,915千円)、豊明小(校舎)、中央小、龍小、栄小、双峰小(4層内運動場)、栄中(校舎)で386,237千円。事業費の総額588,152千円となった。活動実績における棟数としては、21年度実施した2次診断によって、耐震改修の必要がない建物が3棟あったため、8棟と3棟を加えた11棟とした。小中学校耐震化事業費588,152千円+2次診断経費404千円=588,556千円。保育園については、二村台保育園と西部保育園の2園の耐震改修を実施した。事業費は2園で、152,000千円であった。その結果、公共施設の耐震化の事業費は、588,152+152,000=740,152千円である。人件費の、現場管理費は、学校教育課職員1人分(6月-2月)の9か月分で計算すると、6,457千円/年×9/12ヶ月×1人=4,843千円となる。同じように豊明小の工期(6月-2月)の9ヶ月で計算すると、6,457千円/年×9/12ヶ月×1人=4,843千円、中央小屋内運動場は、6,457千円/年×7/12ヶ月×1人=3,767千円となる。龍小屋内運動場も、6,457千円/年×7/12ヶ月×1人=3,767千円。また、栄小屋内運動場は、6,457千円/年×6/12ヶ月×1人=3,229千円。同じように双峰小屋内運動場は、6,457千円/年×6/12ヶ月×1人=3,229千円。栄中校舎は、6,457千円/年×9/12ヶ月×1人=4,843千円。3施設の2次診断を実施した結果、耐震改修が必要ない数値であることが判明した(18棟0.7以上)。この診断に要する費用は、404千円である。さらに診断に要した人件費として、6,457千円/年×6/12ヶ月×1人=3,229千円である。また、二村台保育園の工期(4月-9月)で人件費は、6,457千円/年×6/12ヶ月×0.5人=1,615千円となる。西部保育園の工期(9月-1月)で人件費は、6,457千円/年×5/12ヶ月×0.5人=1,346千円によって学校関係の人件費31,750千円と保育園関係の人件費2,961千円の合計34,711千円が総人件費である。後期目標値の指数が71から69に変わったため、(28棟÷69棟×100=40.6%)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	18 (18年度=1棟、17年度以前実施済み=4棟含む)	22	28	42						
	後期目標値に対する達成度(%)	21.6	26.5	33.7	50.6						

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	B	A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		事業に多額の予算が伴うので、計画通り進むか懸念があるが、時代要請を考慮して最終まで計画を推進する。	耐震改修済みの公共施設から、避難所として指定されている公共施設については、機能強化に取り組んでいく。	今年度、公共施設耐震化整備実施計画が出来たことにより公共施設の耐震化の目標が大きく前進した。今後は、具体的に進められることを希望。
平成19年度		〃	〃	計画どおり耐震改修が進むか不安だが、19年度に限れば予定どおり実施できた。
平成20年度		〃	〃	耐震化を2年前倒しで今年度改正し、平成25年度までに公共施設の耐震化の完了を進める。
平成21年度		〃	〃	避難所である小中学校と保育園を優先に耐震改修工事が計画以上に進んでおり、平成25年度に計画どおり完了することを希望。
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度		A	経済的に最も効率的な工法を選定して事業を進めること。
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度		A	継続して事業を進めること。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			